

■市長から市民のみなさんへ

山陽小野田市長
白井 修



採らない限り、学校給食の実施には高額な施設建設費が必要なことです。合併特例債を利用するにしても、ほかにもたくさんの公共事業がある中で、学校給食施設についてのみ、全ての市民に過大な負担を求めることはできません。

昨年の夏から秋にかけて市内 12 会場で市政説明会を開き、新火葬場の件と併せて、学校給食施設についても、市民のみなさんのご意見を聞いて回りました。親子方式、自校方式にこだわる方の発言も、たくさん聞かせていただきました。本市の小中学校の学校給食施設の建設費は、1 センター方式、2 センター方式、親子方式（8 校）、自校方式（17 校）の順に高額になります。自校方式には合併特例債が利用できないので、市政説明会の席でも、「本来は自校方式を希望するが、親子方式でもやむを得ない。」との発言もありました。私も、全ての調理方式の給食を試食して回りました。センター方式による給食については、宇部市の小学校に出かけましたが、確かにどこの給食もおいしく、子どもたちが楽しみにしている給食時間でした。

これも市政説明会時の教育委員会の試算ですが、建設費は 1 センター方式で約 20 億円かか

り、親子方式では、その 1.7 倍の約 34 億円。合併特例債を利用しても、本市の負担額は 1 センター方式で約 9 億円。親子方式では約 14 億円になります。

本市は、合併直後の破綻に瀕した財政状況を市民みんなの力で何とか立て直してきました。目下、いくつもの合併特例債事業に取り組んでいます。どの事業にあっても、合併直後の、あの苦しかった時期のことを忘れず、常に財政の健全化を心がけています。上記の差額約 5 億円があれば、どれだけたくさんの子育て支援策や高齢者福祉事業に取り組むことができるでしょう。

以上の理由で、本市の学校給食施設の調理方式は 1 センター方式とし、できれば平成 28 年度の 2 学期から 1 センター方式による学校給食を全市的に実施する予定です。市民のみなさんのご理解をお願いいたします。



※1 「ウェット方式」は、調理機器からの排水を床に設けた排水溝へ流す方式で、排水溝から湯気が上がりやすく、調理場内が高温多湿となり、細菌の増殖に好適な環境となる。

※2 「ドライ方式」は、調理機器からの排水を床下のピット内に施工された排水管を通して流す方式で、床を乾いた状態で使用することで跳ね水による二次汚染を防ぎ、調理場内の湿度を低く保つことで細菌の増殖を抑え、食中毒の発生要因を少なくすることができる。